

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日



上場会社名 **日本ルツボ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5355
(URL <http://www.rutsubo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 民雄
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大久保 正志 TEL (03)3443-5551
中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,539	1.0	231	6.1	200	1.0
16年9月中間期	4,493	11.2	246	110.5	202	140.9
17年3月期	8,745	-	501	-	414	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	61	41.3	4.35	-
16年9月中間期	104	194.8	7.40	-
17年3月期	208	-	14.74	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円
17年3月期 -百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,086,147株 16年9月中間期 14,087,750株
17年3月期 14,087,557株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,306	2,563	27.5	181.96
16年9月中間期	9,326	2,374	25.5	168.54
17年3月期	9,012	2,502	27.8	177.62

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,085,564株 16年9月中間期 14,087,750株
17年3月期 14,086,844株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	88	70	94	1,132
16年9月中間期	357	490	709	1,021
17年3月期	858	532	1,136	1,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

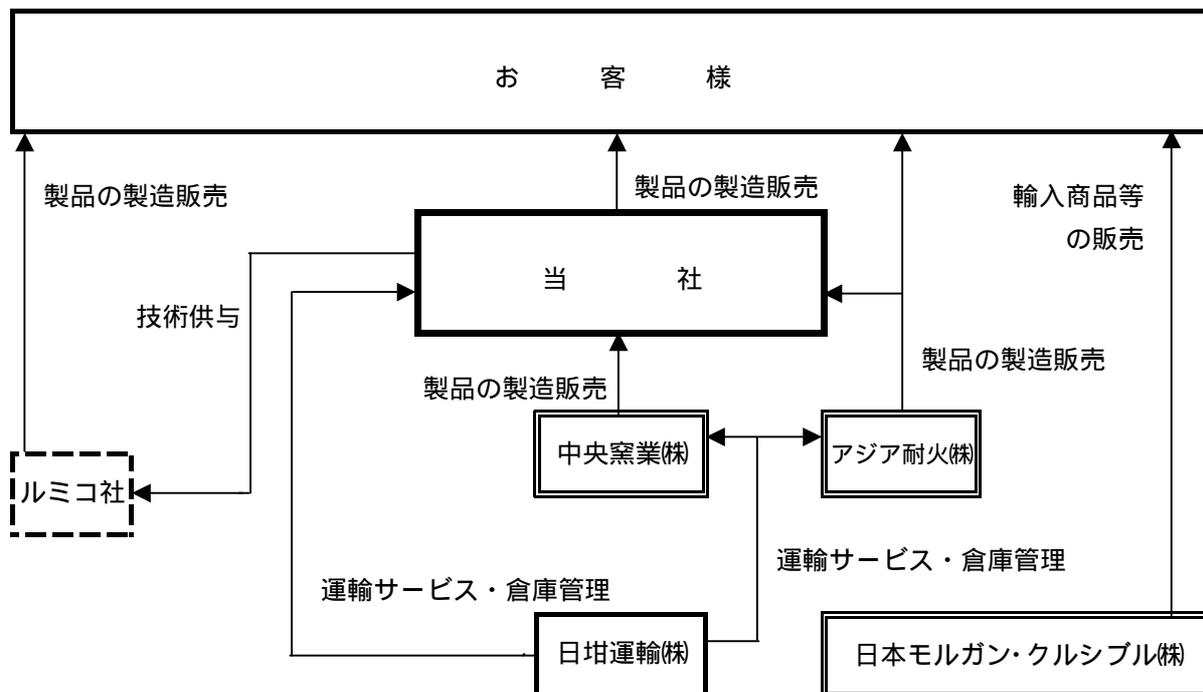
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,300	410	160

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円36銭
(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)
*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。
実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・不定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株) 黒鉛ルツボ製品、アルミソフ 等の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、120年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少が、自動車産業をはじめとすると民間設備投資の堅調さに助けられ、多少なりとも上向いてきております。今期は昨年12月に作成した新中期5ヵ年計画の初年度に当たりますが、原材料価格の上昇などの影響で楽観できない状況になっています。目標は平成21年度の売上を110億円、営業利益12億円、経常利益11億円、純利益5.8億円としておりますが、この目標達成のため役職員一同全力で頑張ります。

連結利益目標指標は以下の通りです。

	目標（平成21年度）	今中間期実績
営業利益率	10.9%	5.1%
経常利益率	10.0%	4.4%

d. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは特殊耐火物の専門メーカーですが、耐火物需要の低下に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、ルツボ式連続溶解保持炉、金属分光分析器などのハイテク製品や、アルミバス、アルミ搬送取鍋などのアルミ関連製品の販売強化に努めてまいります。

また、本年8月に契約を締結した大阪の(株)正英製作所の中国関連会社(正英工業燃焼設備(上海)有限公司)への出資を足がかりに、既に設置を完了している中国国内の代理店網と合わせて、中国ビジネスの積極的な展開をしてまいります。

さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、既に稼働している本社の賃貸ビル、大阪工場の貸倉庫の他に、名古屋地区の遊休地の効率的な開発も検討してまいります。

e. 会社の対処すべき課題

当社は、堅調な経済環境の中で、上記のような原発関連の新型ルツボやルツボ式連続溶解保持炉のような、当社が長年培ってきた耐火物応用技術による製品開発、徹底した販売強化の実施や、高騰が続く原材料価格への対応、更に固定費の総コスト上昇をいかに少なくするかを検討しながら、引き続き競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してまいります。

f.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

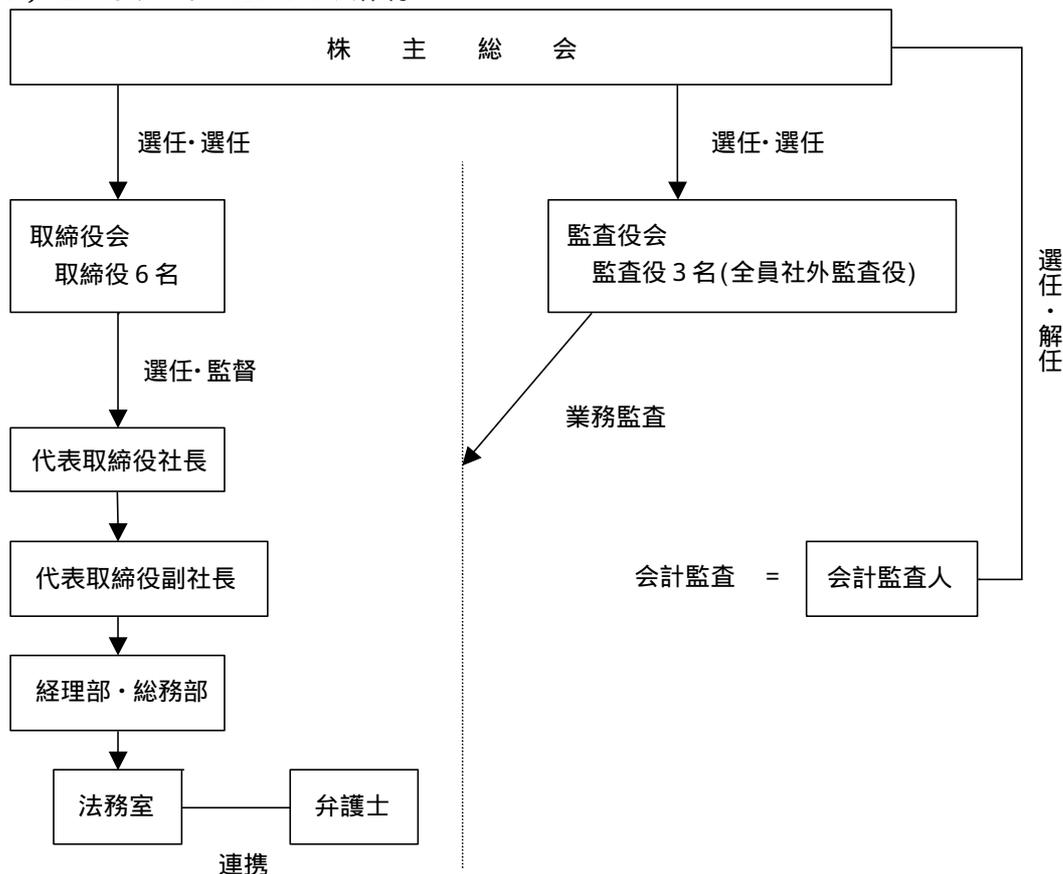
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、監査体制の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年にわたり取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、個人筆頭株主である茂木一族を代表し、利根コーポレートリング(株)代表取締役を社外監査役として1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。常任監査役は、当社事務所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行っております。公認会計士の期中並びに期末監査、事業所実地棚卸等に際しても、経理課員および監査役が立会をし、会計士の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。更に近々中に内部管理強化のために、内部監査室を設置する予定にしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が安定的に増加し、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鋳造業界は、自動車の生産が伸びたことに、総じて生産高は増加しました。

耐火物業界につきましては、需要は増加したものの、原材料費の高騰が依然として続き、収益圧迫の要因となり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「創造性ある革新型企業」を目指し、本年4月スタートした新中期5ヶ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携のもとに、全社一丸となって展開いたしました。低利益事業からの撤退が影響し、当中間連結会計期間の売上高は45億3千9百万円と前年同期比1.0%の増加に止まりました。

一方、利益面におきましては、売上高が若干増加したにもかかわらず、原材料費の値上がりが影響し、連結経常利益は2億円と前年同期比1.0%の減少となり、連結純利益は役員退職慰労金の特別損失計上の影響し6千1百万円と前年同期比41.3%の減少となりました。

a) 分野別売上

鋳造業界向けでは、自動車および機械関連企業が生産が増加したことにより、売上高は27億3千9百万(売上高比率60.3%)と前年同期比11.7%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が僅かながら増加したことにより、売上高も6億3千7百万円(売上高比率14.0%)と前年同期比1.1%の増加となりました。

海外向けでは、中国への黒鉛ルツボおよび韓国へのアルミ用定形耐火物の販売が伸びましたが、一部東南アジア向けの低利益アルミ溶解設備の販売提携を解消した影響により、海外関連売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億6百万円(売上高比率6.8%)と前年同期比32.2%の減少となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、昨年度のような大型スポット工業炉の受注がなかったことにより、売上高は7億1千2百万円(売上高比率15.7%)と前年同期比13.2%の減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場貸倉庫の新テナント入居により売上高は1億4千5百万円(売上高比率3.2%)と前年同期比4.3%の増加となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが前年同期比4.0%増加の34億5千9百万円(売上高比率76.2%)、営業利益は2億5千3百万円となりました。

上記新分野中心のエンジニアリングは前年同期比9.6%減の9億3千万円(売上高比率20.5%)、営業利益は5千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比7.9%増の1億5千万円(売上高比率3.3%)、営業利益は9千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億4千5百万円減少し8千8百万円となりました。主な要因として、退職給付引当金の減少1億6百万円、売上債権の増加2億6千4百万円、棚卸資産の増加1億4千7百万円、法人税等の支払額の増加1億6千5百万円があげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して5億6千6百万円増加し、7千万円となりました。主な要因として、長期性定期預金の戻入による収入2億円があったことと、当中間連結会計期間において定期性預金払込による支出3億2千3百万円および連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出9千2百万円がなかったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して8億3百万円増加し、9千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億3千2百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が7億8千7百万円増えたことによるものであります。

[財務指標の推移]

	第164期 平成15年 9月期中	第164期 平成16年 3月期	第165期 平成16年 9月期中	第165期 平成17年 3月期	第166期 平成17年 9月期中
株主資本比率	25.1%	23.9%	25.5%	27.8%	27.5%
時価ベースの株主資本比率	20.0%	35.9%	28.5%	41.9%	46.3%
債務償還年数	-	-	-	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	-	9.5	11.6	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金および社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準および今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして、見送らせて頂く予定であります。

(4) 通期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、景気の回復基調が続き、民間設備投資が堅調に推移するものと予想されますが、耐火物業界につきましては原材料価格の高騰がまだ続くことなどにより厳しい状況が続くものと考えられます。

各市場・分野に対する通期の活動目標は次のとおりであります。

1. 鑄造業界および新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボとルツボ式連続溶解保持炉の更なる性能向上に努め拡販を目指すとともに次世代商品の開発を推進してまいります。
2. 海外市場に対しましては、特に中国の合弁会社への資本参加とライセンス供与によるルツボ式連続溶解保持炉と不定形耐火物の中国市場進出に注力してまいります。
3. 不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の土地の有効利用を推進してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高93億円、経常利益4億1千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高86億円、経常利益3億円、当期純利益1億1千5百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H17.3.31現在)
流 動 資 産	5,419,321	5,557,971	5,088,998
現 金 預 金	1,144,095	1,234,164	1,155,929
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,600,133	2,505,858	2,254,510
た な 卸 資 産	1,485,389	1,578,494	1,465,463
繰 延 税 金 資 産	79,533	75,331	83,099
そ の 他 の 流 動 資 産	143,691	167,023	131,509
貸 倒 引 当 金	33,520	2,899	1,512
固 定 資 産	3,898,402	3,744,862	3,917,623
(有 形 固 定 資 産)	(2,281,937)	(2,257,128)	(2,268,215)
建 物 及 び 構 築 物	1,452,276	1,392,679	1,417,043
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	549,865	531,460	519,322
土 地 及 び 原 料 地	109,360	155,646	155,646
建 設 仮 勘 定	14,119	31,582	25,510
そ の 他	156,317	145,761	150,694
(無 形 固 定 資 産)	(23,061)	(23,103)	(23,629)
(投 資 其 他 の 資 産)	(1,593,404)	(1,464,631)	(1,625,779)
投 資 有 価 証 券	602,571	747,929	651,679
長 期 貸 付 金	20,643	9,314	13,325
繰 延 税 金 資 産	344,303	272,801	311,977
そ の 他	756,887	564,587	778,798
貸 倒 引 当 金	131,000	130,000	130,000
繰 延 資 産	8,671	2,890	5,780
新 株 発 行 費	4,296	1,432	2,864
社 債 発 行 費	4,375	1,458	2,916
資 産 合 計	9,326,394	9,305,723	9,012,401

(単位：千円、千円未満四捨五入)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H17.3.31現在)
流 動 負 債	4,267,209	4,469,202	4,058,683
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,544,371	1,632,627	1,423,602
短 期 借 入 金	1,973,886	2,055,743	1,750,474
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100,000	100,000	100,000
未 払 法 人 税 等	154,544	42,276	167,530
賞 与 引 当 金	127,900	135,200	127,500
そ の 他	366,508	503,356	489,577
固 定 負 債	2,673,108	2,252,818	2,433,844
社 債	350,000	250,000	300,000
長 期 借 入 金	1,430,508	1,174,294	1,276,781
退 職 給 付 引 当 金	679,296	583,958	638,365
そ の 他	213,304	244,566	218,698
負 債 合 計	6,940,317	6,722,020	6,492,527
少 数 株 主 持 分	11,670	20,735	17,704
資 本 金	704,520	704,520	704,520
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	56,076
利 益 剰 余 金	1,567,541	1,676,017	1,671,050
その他有価証券評価差額金	46,560	127,141	71,015
自 己 株 式	290	786	491
資 本 合 計	2,374,407	2,562,968	2,502,170
負債、少数株主持分及び資本合計	9,326,394	9,305,723	9,012,401

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	期 日	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		(H16.4.1～16.9.30)		(H17.4.1～17.9.30)		(H16.4.1～17.3.31)	
		金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比
売 上 高		4,493,021	100.0	4,538,529	100.0	8,745,020	100.0
売 上 原 価		3,268,931	72.8	3,295,250	72.6	6,252,921	71.5
売 上 総 利 益		1,224,090	27.2	1,243,279	27.4	2,492,099	28.5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		978,171	21.7	1,012,590	22.3	1,990,841	22.8
営 業 利 益		245,919	5.5	230,689	5.1	501,258	5.7
営 業 外 収 益		18,870	0.4	22,818	0.5	37,695	0.4
受 取 利 息		632		416		1,250	
受 取 配 当 金		5,594		7,667		6,539	
受 入 家 賃		5,969		5,658		12,139	
そ の 他		6,675		9,077		17,767	
営 業 外 費 用		62,410	1.4	53,679	1.2	124,642	1.4
支 払 利 息		44,463		36,739		83,783	
棚 卸 資 産 売 除 却 損		8,283		6,828		25,439	
そ の 他 の 費 用		9,664		10,112		15,420	
経 常 利 益		202,379	4.5	199,828	4.4	414,311	4.7
特 別 利 益		-	-	-	-	98,428	1.1
固 定 資 産 売 却 益		-		-		68,301	
貸 倒 引 当 金 戻 入		-		-		29,927	
そ の 他		-		-		200	
特 別 損 失		11,731	0.3	74,521	1.6	159,194	1.8
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		-		8,470	
固 定 資 産 売 廃 却 損		4,682		29,021		17,194	
役 員 退 職 慰 労 金		-		45,500		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		7,049		-		3,160	
事 業 撤 退 損 失		-		-		130,370	
税金等調整前中間(当期)純利益		190,648	4.2	125,307	2.8	353,545	4.0
法人税、住民税及び事業税		137,700	3.1	42,200	0.9	178,950	2.0
法 人 税 等 調 整 額		56,926	1.3	16,962	0.4	44,822	0.5
少 数 株 主 利 益		5,670	0.1	4,831	0.1	11,704	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		104,204	2.3	61,314	1.4	207,713	2.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	期日	前中間連結会計期間 (H16.4.1～16.9.30)		当中間連結会計期間 (H17.4.1～17.9.30)		前連結会計年度 (H16.4.1～17.3.31)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			56,076		56,076		56,076
資本剰余金中間期末(期末)残高			56,076		56,076		56,076
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,506,600		1,671,050		1,506,600
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			104,204		61,314		207,713
利益剰余金減少高 配当金		42,263		56,347		42,263	
役員賞与		1,000	43,263	-	56,347	1,000	43,263
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,567,541		1,676,017		1,671,050

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	190,648	125,307	353,545
2 減価償却費	120,545	114,833	250,575
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	2,241	1,387	30,767
4 賞与引当金の増加額	18,353	7,700	17,953
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	51,782	54,407	10,851
6 固定資産売却益	-	-	68,301
7 固定資産売却損	4,682	29,021	17,194
8 投資有価証券売却損	-	-	8,470
9 投資有価証券評価損	7,049	-	3,160
10 受取利息及び受取配当金	6,226	8,083	7,789
11 支払利息	44,463	36,739	83,783
12 役員退職慰労金	-	45,500	-
13 売上債権の減少額(又は増加額())	12,672	251,348	358,295
14 棚卸資産の減少額(又は増加額())	33,986	113,031	53,912
15 仕入債務の増加額(又は減少額())	11,607	209,025	109,162
16 預り保証金の増加額(又は減少額())	35,856	21,194	35,600
17 その他	131,107	1,052	17,666
小 計	324,839	162,785	888,453
18 利息及び配当金の受取額	6,226	8,083	7,789
19 利息の支払額	43,705	38,764	81,959
20 役員退職慰労金の支払額	-	45,500	-
21 法人税等の支払額	10,166	174,870	36,072
22 法人税等の還付額	79,751	-	79,751
営業活動によるキャッシュフロー	356,945	88,266	857,962
・ 投資活動によるキャッシュフロー			
1 定期預金の預入による支出	322,600	-	322,600
2 定期預金の戻入による収入	-	200,000	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	78,476	126,435	244,142
4 有形固定資産の売却による収入	-	-	110,000
5 無形固定資産の取得による支出	-	-	1,116
6 投資有価証券の取得による支出	1,782	1,921	14,890
7 投資有価証券の償還による収入	3,548	-	3,548
8 投資有価証券の売却による収入	-	-	530
9 長期貸付金の回収による収入	6,122	4,011	13,443
10 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出	91,713	-	91,713
11 その他	4,979	5,282	4,783
投資活動によるキャッシュフロー	489,880	70,373	531,723
・ 財務活動によるキャッシュフロー			
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	403,286	383,769	567,286
2 長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
3 長期借入金の返済による支出	313,443	180,987	526,582
4 社債の償還による支出	50,000	50,000	100,000
5 自己株式の取得による支出	-	295	201
6 配当金の支払額	42,263	56,347	42,263
7 少数株主に対する配当金の支払額	-	1,800	-
財務活動によるキャッシュフロー	708,992	94,340	1,136,332
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,788	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	841,927	78,235	810,093
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,863,422	1,053,329	1,863,422
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,021,495	1,131,564	1,053,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
 - (2)非連結子会社 1社 日増運輸株式会社
連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。
適用外の非連結子会社1社(日増運輸(株))及び関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. たな卸資産
製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。
 - ロ. 有価証券
金融商品に係る会計基準に従って評価しております。
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - ハ. デリバティブ取引・・・時価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ロ. 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)繰延資産の処理方法
 - イ. 新株発行費
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
 - ロ. 社債発行費
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
 - (4)重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員賞与支払に備えて平成17年度下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間期負担分を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,769,065千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

定期預金	30,000 千円
固定資産	1,265,337 千円
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。

その他の流動資産	112,878 千円
土地	82
建物	940,822
構築物	15,941
投資その他の資産(その他)	46,350
- 4.受取手形割引高 628,998 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,234,164 千円
有価証券勘定	-
計	1,234,164 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	102,600 千円
現金及び現金同等物	1,131,564 千円

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	153,994	49,720	124,586	328,300
減価償却累計額相当額	73,190	28,214	57,968	159,372
期末残高相当額	80,804	21,506	66,618	168,928

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 54,469 千円

1年超 114,459 千円

合計 168,928 千円

なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 27,560 千円

減価償却費相当額 27,560 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,326,139	1,027,901	138,981	4,493,021	-	4,493,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,153	-	-	14,153	(14,153)	-
計	3,340,292	1,027,901	138,981	4,507,174	(14,153)	4,493,021
営業費用	3,068,174	962,062	65,238	4,095,474	151,628	4,247,102
営業利益	272,118	65,839	73,743	411,700	(165,781)	245,919

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,458,970	929,609	149,950	4,538,529	-	4,538,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,977	-	-	11,977	(11,977)	-
計	3,470,947	929,609	149,950	4,550,506	(11,977)	4,538,529
営業費用	3,218,267	875,449	57,269	4,150,985	156,855	4,307,840
営業利益	252,680	54,160	92,681	399,521	(168,832)	230,689

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、この他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は165,781千円、当中間連結会計期間は168,832千円、前連結会計年度は330,372千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	187,449	264,282	76,833
その他	38,748	39,746	998
計	226,197	304,028	77,831

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	277,360
その他	-
計	277,360

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、7,049千円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	207,416	416,374	208,958
その他	38,859	43,172	4,313
計	246,275	459,546	213,271

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。